

シンポジウム『日本のジャーナリズムはネットで育つか』 開催報告

春名幹男

2010年はネットとジャーナリズムの関係史で一時期を画す年となった。iPadが登場し、オンライン・ジャーナリストが史上初めてピューリッター賞を受賞する快挙を成し遂げて、「紙」から「ネット」への移行があらためて印象付けられた。

またこの年はウィキリークス (Wikileaks) のことが大問題になった。日本ではまだ誰も問題にしない時期に、このシンポジウムでは Wikileaks のことを取り上げた。

しかし、日本のオンライン・ジャーナリズムの現状は、世界のダイナミックな動きとは異なる。オーマイニュースは日本から撤退を余儀なくされ、「市民の市民による市民のための市民メディア」を掲げた JanJan も閉鎖された。

なぜ、日本ではネット上でジャーナリズムが育ってこなかったのか。われわれは、この一見奇妙な現実を掘り起こす必要がある、と思う。

そこで7月16日、日本を代表する専門家を招いてシンポジウムを行い、日本のネットとジャーナリズムの現状を深くえぐる証言を得て、活発な議論を展開した。Ustream を通じた同時視聴は300人強、翌週にはのべ約1,000人に達した。事前告知をもっと徹底すれば、視聴者は大幅に増えたとみられ、今後課題を残した。

本誌でシンポジウムの議論をほとんどすべて掲載するのは初めてのことだが、貴重な証言を今後の研究に生かしたい、と考え、中村登志哉編集担当のご理解を得て誌上で再録することとした。

このシンポジウムは、名古屋大学大学院国際言語文化研究科のプロジェクト「アソシエイティブ・メディア研究」(代表・布施哲准教授)の一環として実施された。

各パネリストの発言は、内山裕幾 (M2)、南貴大 (M1) 両君が記録した。この場を借りて、シンポジウムに協力していただいた教員、学生のみなさんにあらためて感謝したい。

パネリストの略歴 (五十音順)

神保 哲生 (じんぼう・てつお)

1961年東京生まれ。15歳で渡米、ニューヨーク州ロングアイランドの高校に入学。国際基督教大学卒。コロンビア大学ジャーナリズム大学院修士課程修了。AP通信記者などを経て94年独立。撮影から取材・編集までテレビ制作の全工程を一人で

行うビデオジャーナリストの草分け。96年、ビデオニュース・ネットワーク代表。2000年、日本初のニュース専門インターネット放送局『ビデオニュース・ドットコム』を設立し代表に就任。ドキュメンタリーに『地雷廃絶への道』（NHK）（1998年地球環境映像大賞受賞）など。著書に『民主党が約束する99の政策で日本はどう変わるか』（ダイヤモンド社）、『ツバルー地球温暖化に沈む国』（春秋社）、『地雷レポート』（築地書館）など。

高田 昌幸（たかだ・まさゆき）

1960年生まれ。東京で新聞販売店従業員をへて法政大学法学部卒。86年北海道新聞社入社。社会部記者、報道本部次長、ロンドン支局長、国際部次長などを歴任、7月から運動部次長。96年、取材班の一員として「北海道庁公費乱用の一連の報道」で新聞協会賞、に日本ジャーナリスト会議（JCJ）奨励賞を受賞。2004年、「北海道警の裏金問題取材班」代表として新聞協会賞、JCJ大賞、菊池寛賞、新聞労連ジャーナリスト大賞を受賞。共著に「追及・北海道警『裏金』疑惑」（北海道新聞取材班著、講談社文庫）など。

竹内 謙（たけうち・けん）

1940年生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。朝日新聞社入社、政治部記者、『朝日ジャーナル』副編集長、調査研究室主任研究員、政治部編集委員（地球環境問題担当）などを歴任。93年鎌倉市長選挙で初当選、市長を2期務めた。2002年日本インターネット新聞株式会社設立・代表取締役社長就任。翌年インターネット新聞『JanJan』創刊。早稲田大学客員教授。記者として「国際環境政治」の分野を切り開き、市長として「環境自治体の創造」を基本理念とした。著書に『地球人のまちづくり－わたしの市民政治論』（2001・海象社）、『土建政治研究－竹内藤男知事の人脈と金脈』（1997・共著・那珂書房）など。

記録： シンポジウム『日本のジャーナリズムはネットで育つか』

2010年7月16日（金）16:30~18:30 全学教育棟北棟406号室

パネリスト：神保 哲生（日本ビデオニュース株式会社代表取締役）

高田 昌幸（北海道新聞記者）

竹内 謙（日本インターネット新聞社代表取締役）

司 会：春名 幹男（名古屋大学大学院国際言語文化研究科特任教授）

春名：本日は、みなさんお忙しいところをお集まりいただき、大変ありがとうございます。今日はネットとジャーナリズムをテーマに取り上げさせていただきます。

た。1年前に、『『現代』はなぜ死んだか』をテーマに、シンポジウムを開催しました。講談社の元月刊現代編集長・高橋明男さん、ノンフィクション作家・魚住昭さんに来ていただきましたが、その際、ノンフィクション系のライターはこれからどうすればいいのか？ ネットで生きていく道はないのか？ といった話が中途半端な形で終わったのを覚えておられる方もいらっしゃるかと思います。では、ネット上でジャーナリズムを生かして行けるのか、日本ではあまり取り上げられていないテーマですが、今日はこの問題で貴重なご意見を持っておられる、お三方に来ていただきました。

神保哲生さんはビデオジャーナリストという日本では初の先進的な取り組みをされて、現在は日本ビデオニュース代表取締役をされています。

高田さんは、北海道新聞で大変大きな仕事をされてきました。北海道庁および北海道警察の公費や裏金の問題で重大なスクープをされ、さらに活動の場をネットにまで広げて、注目されています。

竹内さんは朝日新聞政治部記者から鎌倉市長をへて、日本インターネット新聞社を興され、代表取締役をされました。

お三方それぞれ、異なったバックグラウンドの持ち主で、それぞれネットとジャーナリズムに取り組んで来られました。それぞれのお立場から、問題を掘り下げていただけたらと思います。会場のフロアからの質問、コメントも積極的に出していただき、活発に議論を進めて参りたいと思います。

まず、冒頭にお一人ずつ、手短かに、ネットとジャーナリズムについてお考えになっていることをお話いただけたらと思います。

神保：こんにちは神保です。非常に大きなテーマなのですが今、いろんな意味でジャーナリズムは危機的な状況にあるという問題意識を持っています。先進国の中では、日本では良くも悪くも既存のマスメディアが、かなり手厚い保護を受けています。幾重にもプロテクションがあるために、(日本のマスメディアは)他の欧米の国々と比較して、経営的な劣化が遅れていると言えます。

今メディアに起こっている変化というのは、ゲーテンベルクから始まって、新聞、ラジオ、テレビ、その延長にインターネットが来て、という状況とはちょっと違うみたいです。これまでメディアは「コンテンツ」の制作方法についてはそれなりの進歩を遂げてきました。ゲーテンベルクがその最初の革命だったわけで、「コンテンツ」の方は変わってきたんですけども、コンテンツをデリバリーする「伝送路」というものがすごく限られていた為に、常に「メディア」という意味ではそこがボトルネックだったんですね。ですので、もの凄い技術を使っているのに、発信する方法というのは限られていて、それが為にメデイ

アというのは参入障壁が高く、誰でも始められるものでもなく、誰かが始めてもせいぜい街で配るとかそういうやり方しか実際はなかったわけです。

インターネットがそれまでのメディアと次元が違うと思う点は、「送り手」と「受け手」というメディアが前提としている仕組み自体をインターネットが壊してしまった点にあります。ツイッター等はその典型ですけども、受け手が情報を発信することによって、逆に送り手を受け手にしてしまうことが起こるわけです。単純に「受け手、送り手があって伝送路がある」という構図が、そもそも成り立たなくなっている。インターネットによってそれほど参入障壁が下がったわけですね。その中で、マスメディアというのはこれまで「伝送路」という高い障壁があった為に、かなり特殊な環境にあったわけです。守られているといえば守られている、特権的と言えば特権的な状況にあった。その為、業界として、極度に営業努力とか競争力というものが欠如しているんですね。その中で突然こういう風に、ある種の黒船のようなものが来たので、このまま、今までのやり方をやっているメディアはもう生き残ることは出来ない、論外だと。

▽国際競争にさらされない日本のメディア

実は私がやっている「ビデオニュース・ドットコム」というインターネット放送が10年目に入ります。(私が)マスメディアの世界に呼ばれて、どうやってそんなものを成り立たせるのかという話をすると、マスメディアの世界では「聞くも涙、語るも涙」の世界のような厳しい営業努力をしている、という話になるのです。しかし、そこに一人でもメディア業界じゃない人がいたら、「他の業界が当たり前のようにやっていることを、何でそんなに涙ぐんで話すのですか？」というようなことなんです。他の業界はもっと厳しい。国際競争にもさらされている。しかし日本のメディアは、日本語の壁があるから国際競争にもさらされないんですね。端的に言えばインターネットがきて伝送路という参入障壁が無くなったことによって、メディアが普通の産業になってしまった、普通のビジネスとして成り立たさなければいけなくなったんですね。そういう中で果たして「ジャーナリズム」は成り立つのか。十分なリターンが見込めない状況の中で、公共的な意味でのジャーナリズムというものが普通のビジネスとして成立する余地があるかどうか。これが今の僕にとってのすごく大きなテーマです。まだまだ「マスメディアの苦労話」というのは私たちからすれば笑い話に過ぎないんですね。ハイヤー乗り放題がタクシーになったとか、いちいち上司にハンコを貰わなければタクシーに乗れなくなったとかね、そんなの「電車乗れよ、あるいは歩け」という話なんですね。タクシーなんて、よほどのことが無い限りどの業界も乗せていない。まだまだ次元としてはお笑いの

世界なんですけれど、いずれはそこに行きつくと。そうなった時に本当に公共的なジャーナリズムが、いや、そもそも全く純粋な市場原理の中で「ジャーナリズム」というものが存在しえたことが、歴史上あったのかということなんです。これは誰も答えを持っていないことなんです。アメリカあたりで昨年からしきりと、(ジャーナリズムに) 公的資金を入れなければならないと、言ってるんですね。いろいろな議論が起きている。要するにジャーナリズムが生き残らなければ、どうも民主主義が危ない。しかしながら市場原理ではどうも生き残ることができそうにないという人がいたり、いや工夫すれば生き残れるという人がいたりですね、今議論が始まったばかりです。そこで今日のテーマである「ジャーナリズムが育つか」という点ですが、「育つか」なんていう悠長な話ではなく、「生き残れるのか」というのが問われている。というのが私の問題認識です。

春名：刺激的な話をありがとうございます。次は高田さん、よろしくお願いします。

▽「市民記者」が成功しない理由

高田：このテーマはあまりにも幅が広くて話したいことが一杯ありまして、どこから話をしていいのかとまりもつきません。春名先生が「今日はシナリオなきシンポジウムだ」と仰ってましたので話がどこへどう飛ぶか分からないのですが、実は私、2002年から2003年からだったでしょうか、今も続けていますが「ニュースの現場を考える」というブログを「北海道新聞の高田昌幸」と実名で始めました。これは会社の許可を取って個人でやっていたのですが、当時はブログを実名で記者がやっているというのは全国でも初めて、あるいは2番目の例だったようで、相当早かったみたいです。そこで色々な取材の裏話や日頃メディアについて自分が考えていることについて書き連ねていきました。その中で『ブログ・ジャーナリズム』という本も作りました。時代の先端を行っていると思ったらあっという間に時代に抜かされてですね、今は「ツイッターってどうやるんだ」とか考えている。そんな状態です。

「ネットジャーナリズム」と聞いて皆さんご記憶があるかどうか、韓国の「Oh My News」というのが数年前、日本に上陸して鳥越俊太郎さんを編集長にして「オーマイニュース・ジャパン」というのが出来ました。ソフトバンクがお金を出したんですが、駄目になって撤退していきました。今日初めて明らかにするのですが、「オーマイニュース」をやっていた呉連鎬(オ・ヨンホ)さんがいろいろな方に打診したのですが、実は、鳥越さんに頼む前に私の方へ来て「編集長をやってくれないか」と言ってきたことがあるんです。それで呉連鎬さん

と色々お話をしたのですが、私は「市民記者」では日本では絶対に成功しないとお話しました。数年前の、ネットが勃興して一番盛り上がっていた時期と、ジャーナリズムが没落していく時期、これがたまたま重なったために、「ネットを使えばジャーナリズムが上手くいく」という幻想が広まってしまったのではないかと、僕はそう思うわけです。ネットの勃興とジャーナリズムというのは全くの別物で今の日本のメディアが抱えている状況というのは「ビジネスモデルの問題」もあるのですが、それよりも「取材力の著しい低下」が一番の問題なのではないかと思います。取材力の低下、あるいは元々そんなに取材力が無いことが、ネットによって暴露されている。「ネットでジャーナリズムが育つかどうか」というのは「ネットを使ってどうやって取材力を構築していくか」ということだと思うんですね。「市民記者」「市民メディア」というのは大事です。大事ですが、皆さんもご存じのように普通の人というのは忙しいのです。とつても。普通の仕事をしてですね、あるいは農家の方など、一日の仕事を終えてから「さあ、これから市民記者活動」なんて、とつても疲れていて出来ない、そういう人は日本にはたくさんいる。ジャーナリストがジャーナリストである所以の一つはですね「プロだ」ということなんですね。「プロだ」ということはどういうことかと言いますとそれは2つあって、「一日中そのことをやられている」ということなんです。普通の人がおフィスに行って働いている時間に取材活動ができる、あるいはできる条件がある。それがプロとしての位置づけだと思うんですね。そしてもう一つはその活動によってお金を稼ぐことが出来ること。だからプロがプロらしく力を付けなければジャーナリズムは駄目になる、そして今、まさに駄目になっている局面にあると、私はそういう風に思っています。

今日のテーマに即して言えば、ネットがジャーナリズムを育てる可能性は『十分にあると思います。思います、ネットのあるなしに関わらず取材力を再構築していかなければ、ジャーナリズムは育たないと私は思います。

春名：ありがとうございます。だんだん白熱してきましたが、続いて竹内さんよろしくお願ひ致します。

▽ JanJan 閉鎖の現実

竹内：JanJan というニュースサイトをやっていた竹内と言います。残念ながら私の JanJan というサイトは今年の3月に閉鎖しました。いわば私は失敗者でありますから、私がここで話すことは何もないんですね。そこでですね、先日ニューヨーク・タイムズの東京支局の方が見えてですね、私にインタビューし

ていきました。それが、真っ暗なオフィスに、私一人だけポツっと座っている写真を載せて、日本のオンラインメディアの状況についての記事になりました。私が喋るとどうしても弁解になってしまうと思いますので、その記事を紹介しようと思います。見出しはですね、少し翻訳が難しいのですが、「混乱にあるメディア」といった意味の見出しがついております。少しピックアップしてこの記事を紹介したいと思います。

「オンライン新聞 JanJan は日本の伝統的な新聞に挑戦してきたが、十分な購読者を得ることが出来ず、3か月前に殆どのオペレーションを閉めることになってしまった。」というリード文でこの記事は始まります。続けます。「市民記者の記事を掲載する4つのオンラインニュースはこの2年間、閉まってしまうか、オペレーションの縮小を余儀なくされた。市民記者のサイトが失敗であったということではない。JanJan の社長である竹内謙は語る。『日本は新しい形のニュースを作るには難しい場所だ』と」「日本の長期にわたる経済不況の中で、戦後の規律が少しずつ変化し、去年は政権にも変化があったが、日本のニュースメディアにはそのような変化が全くない。新しい日本の政府は閣僚の独占的な記者クラブを廃止する最初のステップを踏み出したが、まだはっきりした変化は起きていない。文化的、経済的、様々な理由で日本のニューメディアにはまだまだデジタル革命は起きていない。メディア情勢はここ数十年続くメディア、例えば1,000万部を発行する読売新聞などによって独占されている。個人的ブログやショッピングサイト、チャットは日本で成功している。しかしニュースを取り扱うサイトはまだ少なく、大半のニュースサイトは大手の新聞社によってサイドショーとして運営されている。明らかに他の国では新しい形のニュースサイトが出来ている。例えばアメリカの Huffington Post だ。」「JanJan の前にはオーマイニュース・ジャパンが2年前に閉まり、また PJ ニュースも記者一人でオフィスもない状態だ。竹内などのオンラインメディアは、日本のオンラインニュースサイトが失敗した理由をいくつか挙げています。例えば宣伝広告の利益が少なすぎて少人数のスタッフを支えることすらも出来なかった。」「オーマイニュース・ジャパンの元木前編集長は『日本のニュースメディアに対する抵抗は社会的、または政治的な分裂が無ければ駄目だ』と語る。政治的に2つに分かれた韓国ではオーマイニュースは若い自由主義の読者を引き付けることに成功した。メディアの専門家は『日本の報道機関はまだ危機的な状況に直面していない。少なくともまだ日本はテレビや新聞などの大手メディアを消極的に受け入れている』と言う。だが、日本のニュース会社にも変化が現れ始めた。徐々にではあるが、新聞の読者が減ってきている。特に若者にその傾向が強い。JanJan はその事業を支えていく十分な利益を得ること

が出来ず、閉めることになってしまった」。

色々ありますが、最後の結論としまして「同じような市民記者のニュースサイトをやろうとしている人はたくさんいる。東大教授の水越伸氏には『JanJanはその種を植えた』』とJanJanを評価して頂きました。その点は私もそうかなと思います。以上です。

春名：ありがとうございます。高田さんはオーマイニュース・ジャパンの編集長をお断りになったということですがけれども、日本ではまだネットジャーナリズムは早いとお考えなのでしょうか。

▽プロの記者が必要だ

高田：早いというよりもですね、市民記者の役割自体を否定しません。私が韓国の呉連鎬さんと議論になったのはニュースサイトを作るならプロの記者が必要だということでした。市民記者の書いた記事を校閲するだけでなく実際に取材に行き行ってWEBにアップするようなプロの記者がざっと30人は要るでしょうと。それ無しにはニュースサイトは成り立ちませんと。

例えばの話ですが「憲法改正」という機関車が走っているとします。その機関車がどんな色をして、どんな煙を吐いて、どんなスピードで走っているのか、というのは市民記者にも書けます。見ればわかるのですから。しかし、その機関車の中で誰が薪をくべているのか、機関車を走らせるお金は誰が出しているのかといった、見えない部分を取材してくるのはプロでなくてはできない。時間が無いとできないわけです。そういうプロの記者を抱えない限り、ネットのニュースサイトは成功しないだろうと、そう呉連鎬さんに言ったわけです。新聞の「読者の声」欄を積み上げていくことは、もちろん世論を掴むとか、人々の考えを知るといふ点では意味のあることなのですが、私の考えでは、ジャーナリスティックな意味でのニュースサイトとは全然イメージが違ったと、そういうことです。

春名：どうもありがとうございました。先ほど、神保さんも「まだまだ笑い話だ」と仰っていたわけですが、つまりまだまだネットに金をつぎ込むような余裕もないし、プロの記者がネットのサイトに集まるような状況にはなっていないと、そういうことではないかと思うのですがいかがでしょうか。

▽参入障壁が高い日本のメディア

神保：そうですね、これはネットに限らず言えることなのですが、日本のメディアは

先ほども言ったようにかなり特殊な環境にあるんですね。過去 50 年間、1 社も新規参入のマスメディアというのが現れていないわけですよ。新規参入がゼロ。そんな業界が他に一つでもあるかという話なんですね。どれだけ今の、記者クラブ 16 社体制といいますか、それが特権的な地位を享受してきたか、いかに参入障壁が高いかということは、新規参入がゼロということを見ても分かるわけです。もちろん、メディア産業というものが儲からないから入ってこないということもあります。大手と呼ばれるようなメディア企業は全部、東京の一等地に自社ビル、高層ビルを持っているんですよ。給料は全ての上場企業の中でもトップクラス。30 歳で 1,000 万、1,500 万が当たり前ということをやっていると。これはどう考えても儲からないから新規参入がないというよりも、「入れない」んですよ。入れない。だからこれがかかなり特殊な状況にあるということで、市民記者の話にも実は関係してくるところなんです。つまり、日本の記者というのは、ほんの一握りの事業者のみに終身雇用で雇われている人しかいない。そして彼らはそこを辞める理由が何もない。辞めた瞬間にもものすごい茨の道が待っている。フリーランスだの、ビデオニュース・ドットコムだのの名刺を渡したって「はあ？」って言われるわけですよ、最初は。辞めたらどれだけ大変かということを知っているから辞めないでしょう。そういうことなんです。しかしアメリカではですね、CNN なんかも最初はクレイジー・ネットワーク・ニュースなんて呼ばれたわけですけども、アメリカでは非常にジョブマーケットの流動性が高いので、先程の竹内さんの記事を書いたマーティン・ファクラーも、かつての私の同僚ですが、一度会社を辞めて、本を書くために 2、3 年貯めたお金で食いつないで、記者をやりながらでは書けないような本を書いて、また職探しをして戻るといったことが当たり前のようにできているんですね。場合によってはいったん別のところに行ってまた戻るといった人もたくさんいる。いわゆるジャーナリズムのノウハウがほんの一部の業者に独占されていないんですね。これが非常に重要で、新しいメディアが始まるとですね、パッと集まってくる。確かに今まで勤務してきたメディアも、特権的で色々いいことがあるかも知れないけれど、そこには当然、資金の出資者、スポンサーに対する立場もあって自由に書けないとか、様々な制約がある。そこで、新しいメディアが出来れば、「そこでなら自由にできるかもしれない」と集まってくる。フリーランスで遊んでいるのもいるので、集まってくる人が大勢いるわけです。アメリカの CNN も MSNBC もブルームバーグも、全部新しくできたメディアですよ。日本でも、ケーブルもあったし、衛星もあったし、インターネットもあるけど、なぜ新しい企業が出来ないのかと言えば、一つは例えば、私たち（ビデオニュース）なんかは新卒の人間を雇って

ゼロから育成しなければならないんですよ。というのは、どう考えても30歳で1,000万円もらっていて、しかもクラブ取材に毒されている人が圧倒的に多い。高田さんのように、そうではない人はなかなかこっちに来てくれないんです。高田さんを普通の既存の記者と思っていたら大間違いで、既存のマスメディアからすればですよ、よく言えばきら星のような、悪く言えば奇人変人の世界ですからね（笑）。自分のブログを持って実名で書いたりですね、「記者クラブの全面開放を求める会」に唯一、記者クラブ所属メディアの中で実名で参加している人ですからね。普通なら会社で居場所がなくなってしまうのに、なぜか出世をするという（笑）

高田：出世してないですよ（笑）

▽新メディアに参入するのは既存メディアという怪

神保：でもロンドン支局長とかになられているわけですから。普通なら整理部とか、下手したら報道に携われない所へ行く場合が多いですよ。

メディアのノウハウというものがものすごく少数の人々に独占されている状況がある。その為、新しいメディアを立ち上げようとする時に、ノウハウを持っている人を引っ張ってくるのが、特権的なメディアが存在するために非常に難しい。これは僕の実経験に基づいた話です。それから今、その記者クラブ・メディアの余裕が無くなっている、余裕が無くなっていると言っても先ほど話したように半分は冗談のようなレベルで、実は余裕はまだたくさんある。不動産もたくさん持っている。だって新規の事業者の競争に50年間さらされていないんですから、この事業者たちは。それが他の業界からしたらどんなに素晴らしいことであるか。それにしても儲かっていないと思うんですが。そうするとつまりですね、結局、彼ら記者クラブ・メディアに余裕があるから、日本では情報をネットに無料で出したじゃないですか。それによって彼らは今苦しめられているわけです。先日、日経新聞が有料化しましたが、これは最初、法人は（月額契約料の）4,000円を出すと思うのですが、そこから先、一般の家庭で4,000円でオンライン新聞を買う人がどれだけ出てくるか、はっきりしてくるでしょう。ただ経済紙は特殊なマーケットを持っているので、もしかしたらブレイクオープン、収支がトントンの所までは行くかもしれません。彼らが無料で（情報を）出してしまったので実はそれがものすごく、ネットメディアの成長にとって邪魔になっているんですね。（マスメディアは）色々なもの、クロスオーナーシップの自由もそうですが、それらに守られていて、内部留保がたくさんある状態で赤字黒字に関係なくネットに無料で記事を出す。一方で、ネットメディ

アは記者クラブにも入れない、お金も集まらない、給料も安い、その中で、マスメディアと競争しなければならない。

分かりやすい話を一つだけしようと思うのですが、NHKがインターネットに無料で映像を流そうとしたら、民放が「民業圧迫である」と言って怒ったんですね。NHKは受信料でやっていて余裕があるからネットに無料でやるのはズルイと。その様子を見て、ある人は「空中戦を見ているようだ」と。またある人は「目くそ鼻くそだな」と言いました。つまり民放も免許事業で特権的な地位にいるんですね。自分達のことをさしおいてNHKがもっと有利な地位にあるからズルイっていうのを、僕らはその500メートルくらい後ろで日々苦勞しながら、「何を言っているんだろう、この人達」と。自分達が特権的な位置にいることを自覚していないから、NHKに対する不満も出てくるんですね。日本ではケーブル、CSは全て新聞の系列です。ご存じのように全国紙の5系列はテレビの5系列ですね。朝日、読売、日経、毎日、産経ですね。それがテレビも新聞の系列になっている。これがクロスオーナーシップですが、新しくケーブル、BSが出来た時に参入してきたTBSニュースバード、NNN24など全部、実は既存の記者クラブ・メディアなんですね。新しいメディアが出来た時に参入してくるのは、既に参入している既存のメディアなんです。それで、唯一新しい媒体になって良かったことというのは、CNNやBBCが日本で英語にちょっとだけ副音声で日本語を付けてくれるサービスをやっていることです。それ以外は全て新聞系、既に参入しているメディアがやっているんですね。新規参入がないというのはこういうことなんですが、その中で新規産業が既存のメディアに食い込んで新しいメディアを作ることが、どれだけ難しい作業であるか、不可能を可能にする作業であるかというのは、僕と竹内さんがここに並ぶと、それがいかに大変かということは5時間でも6時間でもお話出来るんです。JanJanも、このままなくしてしまうのはもったいないと、ビデオニュースと協力して、JanJanが残したアセットをビデオニュースで活かしましょうと、相談しているところなんですけれども、結局「マネタイズ」という問題があります。新しいメディアをインターネットで作ることは簡単ですが、それを事業、ビジネスとして成り立つようにすることが、ほとんど不可能に近いような環境の中で、マネタイズすることがどれだけ難しいかということなんです。どんなに立派な事業計画を作っても、そんなものに出資する人はほとんどいない。新規メディアに投資するということは、儲からない可能性が高い。しかもそれだけではなく、投資家にとって一番強力なデメリットというのは、新しいメディアに出資すると、既存のマスメディアすべてを敵に回すことになるんですね。その意味ではソフトバンクの孫さんはメディアの怖さをよく知っ

ているわけですよ。テレビ朝日の株を20何パーセントか買い取った時のあの叩かれぶり、あるいは三木谷さんがTBSの株を買った時、もちろんやり方には賛否あると思いますが、それでもあの叩かれぶり。あるいはホリエモンとニッポン放送の時もそうです。

そういう意味では、メディアの問題はどれほど強調しても、したりないくらいなんですけど、メディア問題の怖さは、メディアにいない人は殆ど知らない。メディアの問題はメディアが報じなければほとんど知ることが出来ないということです。これが大事なところだと思います。

春名：今回のテーマはネットジャーナリズムのビジネスの問題と、ジャーナリズムそのものの問題という形で、2つに分けられると思います。先にジャーナリズムの話をしてしようかとも思っていたのですが、神保さんがかなり、ビジネスの話をされましたので、まずビジネスの話を、竹内さんに聞きたいと思います。元々大手新聞社の編集委員もされて、さらにネットメディアでもご苦労をされたということで、ネットメディアがビジネスとして成立する難しさを話していただければと思います。

▽NPOでジャーナリズムは難しい

竹内：私は生まれてこのかた約70年になりますけれども、ビジネスということについて考えたことがないんですね。ビジネスというものが嫌いなんですね。心意気だけで生きてきたようなもので、JanJanを閉じる理由になったんだと思います。JanJanを設立したのは2002年ですから、8年前になります。会社を設立する時に私はNPO法人、つまり非営利でやろうかと思ったんです。新しいジャーナリズムを起こそうというんですから、別にその営利活動をするわけではないので、NPO法人でやろうと仲間と議論しました。しかしですね、NPO法人というのは色々面倒なんですね。要するに監督官庁があって、毎年報告書を出したり、監視を受けるんですね。これはジャーナリズムにとってあまり好ましくない。一番楽なのは株式会社なんです。どこからも何も言われなからです。私は利益を出す必要はないと思っていたので、これはNPO型株式会社であると、名義だけは株式会社でいいじゃないかと、そう思ったんです。法務局に申請に行く時にも「これはNPO型株式会社である」といって届け出て、「そんなものは世の中に存在するんでしょうか」と言われたんですけど、株式会社の方が、何の制約もないし、監督官庁もありませんし、脱税とか、悪いことをしなければ何も言われませんので、経営形態的には株式会社が一番いいでしょうね。実は私の会社はですね、CSR（企業の社会的責任）の観点

から応援してくれる企業がありまして、私は経営的なことは何も考えないでよかったです。ジャーナリズムの1点張り。それだけ考えていたのが私の立場でありまして、お金を儲けようとは8年間一切考えずに来ましたので、春名さん、私にビジネスのことを聞いても何の役にも立たないだろうと思います（笑）

神保： NPOのことにに関して一つだけ言わせてもらいたいのですが、うちも株主がいるわけではないので全くの非営利、それこそNPO化することは問題ないと思うんです。むしろNPOの方がボランティアとか、寄付を募ることが容易なんですね。株式会社だと何らかの利益も提供しないのにお金を貰うと「贈与」だとされて、課税されるとか、いろいろ不利な点があるんです。ただ日本で、NPOでジャーナリズムをやろうとした場合の懸念はですね、「行政の認証」を必要とするということなんですね。つまり政府は簡単に認証を取り消すことが出来るんです。株式会社の場合は、もちろん行政から嫌がらせを受けたりはしますけれども、どんなに政府とけんかしても、会社自体を潰すことは難しい。破防法という法律では解散させることはできるんですけども、そういうのがない限りは、政府と全面戦争することもできるんですね。けれども、NPOだと、簡単に認証を取り消すことができるので、政治的に非常に弱い。ですので、本気でジャーナリズムをやろうとした場合、NPOというのは今の制度では必ずしもいい選択肢とは言えない。もう1点、NPOは「政治的な中立性」が求められるということになっている。もちろん報道も中立性が求められているんですが、ある晩の番組で自民党の議員だけを呼んだ場合に「政治的な中立性がない」といって認証が取り消される可能性がある。そういう意味でNPOはまだまだ政府をチェックする市民セクターとして機能することができないように、色々な地雷が埋め込まれているんですね。従って、NPOでジャーナリズムをやるとするのは日本の今の制度では難しいということを知っておいていただきたいと思います。

▽韓国オーマイニュース成功の背景に大手新聞不信

春名： どうもありがとうございます。例えばオーマイニュースは韓国では成功したのに、なぜ日本では成功しなかったのかという点に関してなんですが、やはりオーマイニュースは政治的な運動という側面があったというのが成功の要因の一つだと思うのですが、いかがですか。

竹内： 私は実はオーマイニュースとはかなり古くから付き合いがありました。実はオーマイニュースは出来てから最初の1年くらいは韓国・ソウルで既存のマス

メディアと戦いをしていたんですね。記者クラブなんてものがあるのは、世界でも韓国と日本くらいのものでしてね、それで各省庁の記者クラブにオーマイニュースはなかなか入れなかったものですから、記者クラブの開放運動をしていたんです。その頃に、私が鎌倉市で記者クラブの開放をしたものですから、私が韓国に呼ばれてですね、色々とお話をしたんです。その時に私はですね、これは本当にオーマイニュースは21世紀の新しいメディアだなと感激しました。編集局は非常に燃えていまして、翌年の大統領選挙で大活躍し、それまでの韓国の政治構造とは全く異質な盧武鉉（ノ・ムヒョン）という大統領を誕生させるわけです。その頃がオーマイニュースの力が頂点だったわけですが、その頃も実はオーマイニュースの経営は苦しかったんですね。かなり苦しかったんですけども、なにせ熱い応援団がいました。会社の為に市民記者の方から寄付をしようという声が上がって一時資金でしのいでいた時期もあったみたいです。今でもオーマイニュースは経営的には難しいと思いますよ。

ソウルでシンポジウムがありまして私がそれに参加した時に、やはり韓国と日本では、政治的な風土、そして国民性、そういうものにはかなり違いがありまして、「日本ではなかなか難しい」と言ったことがあるんですね。日本にオーマイニュースが来ると決まった時に、社長の呉連鎬さんにも「日本は韓国とはちょっと違いますよ。上手くいくかどうか分かりませんよ」とさんざん言ったんです。その一番の違いが何かと言うとですね、韓国は長年、軍事政権下で大新聞が発行され続けてきたんですね。国民は、大新聞に対してかなり疑問を抱いていまして、政権と財界がかなり癒着しているのではないかという不信感が国民にあった。そこにオーマイニュースという「市民の新聞」が出来たということで、それに国民が飛びついたということだと、私は思っております。そしてオーマイニュースは日本にも乗り込むのですが、高田さんもおっしゃっていたように、日本では実は上手くいかなかったんですね。

それともう一つ、国民性のことに関してはですね、日本人は聖徳太子の時代から「みんな仲良く」という風土、人間性があって、一人突出して違う意見を言うことが非常に苦手なんですね。ニュースにはニュー（NEW）という言葉がついているくらいですから、新しい切り口なり、新しい捉え方なり、そういうものがないと、ニュースにならないんですが、そういう突出したことは日本人は苦手なんです。それに比べて韓国の人というのは10人集まれば十人十色のように、激しい議論を交わしますよね。そういう国民性の違いもあると思いますし、日本の大マスコミというのは韓国に比べればですね、やっぱり国民の信頼があるんです。消極的かもしれませんが、新聞は信頼があるということで、ネット新聞も苦戦したと、そういうことだと思います。

高田：オーマイニュースの関連で言えば、私の記憶では、オーマイニュース韓国（ニュースサイト）の中にですね、かつて韓国のテグーの地下鉄で起こった火災事故があって、その時に韓国のオーマイニュースでは、最初にレスキュー隊として駆け付けた人達が市民記者としてサイトに書きこんだんです。これは私の感覚ではニュースになるんです。ところが、日本では「花が咲いた」とか「天気がいい」とか、そういう声は市民サイトでも集まるでしょう。でも、新聞開いて記事を見るとですね、皆さんあまり気付いていないことなんですけれども、そのほとんどが仕事で行われていることなんです。菅総理がどうした、これは政治家としての仕事です。警察が犯人を逮捕した、これも警察から見れば仕事をやっているんですよ。日本では、韓国とか他の国と違って、仕事中にやったことを組織の枠からはみ出す格好で何かを言う習慣はないんです。例えば韓国で地下鉄事故があった、レスキュー隊がそこに入った。そこでこういう間違いがあった、もっとこうすれば人が死なずにすんだのではないか、などということ、そこに入ったレスキュー隊員が個人として言ったり書いたりということはほとんどないですよ、日本では。せいぜいプレスで「中の様子はどうでしたか？」と聞かれて「いやひどいものでした」とまあそんなもんですよ。上司の指令が悪くて人を救い損ねた、なんてことは口が裂けても言わないですよ。日本とはそういう社会です。ネットが発達して、過激な意見というのは日本でも結構出ていると思うんです。匿名にしまえば、いい議論というのはできるとは思うんですけれども、議論とニュースは違いますから。市民記者というのがニュースを書けるとすれば、自分の仕事に絡んだ部分だと思えますよ。例えばある電力会社に勤める人がですね、「どうやら自分の会社で原発の事故隠しがあったみたいです」と書けばそれはニュースです。でもそんなことは日本では絶対にできっこないです。あるいはある役所で「うちの上司は今度天下りするみたいです」と役所の人が市民記者として書けばこれもニュースです。でもこれも出来っこないでしょう。だから市民記者というのがいてもいいですし、否定はしませんけれども、いわゆるニュースサイトは出来ないだろうと思います。

春名：ありがとうございます。えーと、話がだんだんとジャーナリズムの方向に移りつつあると思います。私が仕切らなくても、そういうふうになりつつあると思います。会場あるいはその Twitter から、質問がありまして、記者クラブ制度の問題とか、記者訓練を受けていないネット記者を誰がどのように人材育成をしていくのかとか、いろいろな質問が出ていますが、ジャーナリズムの話に移る前に、ビジネスとしての問題点で、会場でご質問があればおうかがいして、ジャーナリズムそのものの問題に入りたいと思いますが、どうでしょうか。な

ければ、金相美先生がいらっしゃるの、韓国のオーマイニュースについてお考えをうかがいたいと思うのですが

▽発火点はオーマイニュース

金相美先生：いま Twitter にも書かせていただいたんですけども、竹内先生のオーマイニュース韓国の話は懐かしく思いました。しかしですね、最近の新聞の信頼度の調査をしてみるとオーマイニュース韓国は10位にも入らないぐらい信頼度が落ちているんです。その辺に関して、竹内先生はどのようにお考えでしょうか？

竹内：よく分かりません。よく分かりませんが、私はオーマイニュースという韓国のインターネットサイトは大変な貢献をしたと思います。それは2000年に、あのサイト（Oh My News）が生まれてですね、そして市民を大変に引きつけて、そこから同様のサイトが全国にたくさんできましたね。まあ正直言ってみれば、少々「革新」の側のサイトですね。どちらかと言えばね。オーマイニュースに刺激を受けて、政治的に保守のサイトも生まれました。それから、個別のテーマを掲げたサイトであったり、あるいは地域別でそれぞれの都市でいろいろなサイトが誕生してきました。で、私は今でも韓国はインターネットでは先進国だと思いますけど、その発火点の役割をオーマイニュースは果たしたと思っています。

金：もう一つ Twitter でちょっと書いたのですが、日本のオンラインジャーナリズムの議論の場に行くと、必ず「お金」の話が先に出てしまう傾向というものがあると思うんですね。ビジネスモデルとしてオンラインジャーナリズム、オンライン新聞、ニュースを扱うネット上での活動というものが本当にお金になるのかどうか、財源は何なのか、という話をまず先にしてしまうと、とても閉塞感を感じてしまうことがあるんです。日本に住んで10年ぐらい経っているんですが、安定的に何かを維持していくために財源は重要だと思うんですけども、その前に議論すべきことがあるのではないかと思うのですが、先生方はいかがでしょうか。色々な議論の場に参加されていると思うのですが、そういった傾向についてはどのようにお考えでしょうか。

春名：どうもありがとうございます。いかがでしょうか。神保さん、お金が理念か。

▽必要なジャーナリズムの質

神保：いや、はっきり言って霞を食いながら理念だけで10年やってきましたが、霞

を食いながら10年やってくると私の口をついて出る言葉は、「お金お金」になるということです。理念を大事にしてきたからお金が常にないんですよ。非常に単純な話です、それは。最初からお金をどうやって集めるのか考えてやっていたら、逆に言うと理念を貫くことは非常に難しくなるとは思います、たぶんお金には困らないので、お金持ちの投資家の会か何かでは、お金の話をうまくするでしょう。そんなお金のことは心配しなくてもいいはずだ、と。ただこれだけ（新規事業者に）アゲインストな環境で、日本ほど資本、影響力、シェアが少数の事業者に集中しているところはないんですね、メディアの。その外は本当に草一本生えないくらいの砂漠地帯になっているところに、本当にゼロから、雨露で水をやってちょっとずつ、草までいっていないコケみたいなものを生やし始めて10年やってきて、ビデオニュースは有料会員オンリーなんです。竹内さんの理念と似ていることは似ているのですが、広告をとらないでサブスクリプション（購読会費）のみでやってきて、10年でやっと（会員数が）1万ちょっと超えたぐらいです。月500円で、サブスクリプション・オンリーなので、まったくそういう意味での広告の制約や政府のお金をもちろんもらいませんから一切そういう制約もないと。ただ、どんどんもっと過激なことをやったらいいじゃないですかと言うけど、広告をとっていないとか政府とくっついていないということは、何でも別に好き勝手言っているという意味ではなくて、むしろ逆なんですね。そういう風な支援者がいないということは、自分たちのジャーナリズムのクオリティ（質）が評価されることによってのみ人々はお金を払ってくれるわけでしょう。だったらそんないい加減なこと、何か過激なことがどうのこうのでは話にならないじゃないですか。だから逆にずっと大変になるわけです。ジャーナリズムのクオリティに対してのみ対価を払う人たちを集めるのに10年かかりましたけど、1万人いるんだと。もっと言えば、唯一単黒（単年度の業績が黒字）なんですね。単黒、うちが黒字のメディアということですが、ただ来ていただければ分かると思いますが、目黒の駅前のマンションの一室をスタジオにして、若いスタッフを雇う。私はそのために大学の仕事を受けて大学で人質にとるようにして一番できる人間を採ってきてですね、それでウチの社員にして、ということで、ゼロから育てて10年でここまで来たというのが現状なんです。だからそこはね、言うに易しいんです、メディアの話というのは。ただ、いざやるというとそれがどれだけ大変なことかというとは語り尽くせないですね。今の日本のメディアの環境というのはどれだけ異常か。要するに十分に競争力のある人たちを育ててやったとことで、そんなものでは簡単に事業は成り立たないと。それから、さっき竹内さんのニューヨーク・タイムズの記事もね、私から見るとよく書けている。それは、オールドメディアのス

タンダード力。マーティン・ファクラー、私の元同僚ということで言いたいこと言っちゃいますけど、あれはニューヨーク・タイムズの上から目線の記事だなという感じですね。あんなものはネットじゃ通用しない、まったくあんな記事では。あんなものには人々はお金を払いません。だからニューヨーク・タイムズのネットビジネスは失敗する。あんなこと書いてたら。というのが私の考えです。あんな上のほうから見て日本のメディアはあだこうだと言って、お前は何者だ、何様だという感じ。結局、ネットメディアではそれでは食えないんですよ。そのことはぜひ見てほしい。結局、誰でも情報を発信できる中で、自分たちだけにしかできないような情報を出さなければならない。さっき、オーマイニュースが10位以下に下がっている韓国でいろいろなサービスが出たというけれども、それがネットの現実なんですよ。別に自分のところでしかできないことなど何もないじゃないですか。たとえば販売網を作ってしまうと、もう決定的に有利なんですね。あるいは電波をもらって電波が6つしかないって言ったら、7つ目は入ってこないわけですよ。だけどネットは、ああやればうまくいく、と分かれば、誰でもマネできるわけ。今よりもお金をたくさん集めて、そこの記者を引き抜くことも簡単にできちゃう。そうすると、メディアというのはその他の業界よりもはるかに参入障壁が低くなったと。なぜならば普通どんな業界でも何かをやるうと思えば、先行投資が必要ですよ。製造する機械を入れなきゃいけない、配達するんだったら車を調達しなければいけない。ネットメディアって本当にコストの90%が人件費なんですよ。10%がサーバー代。あと1%が電気代とかという話。本当に人だけなんです。だって機械ないでしょ、紙刷らないでしょ、配達もしないでしょ、だから実際にはウチの場合はビデオをやっているのでもわずかにビデオの機械のコストがかかりますけど、本当に人だけなんですね。そうすると、参入障壁があらゆる他の業界よりも低くなっているわけなんですよ。

その中でさっき、今日のメインテーマで、春名さんが話されたようにジャーナリズムの生き残る道というのは本当にあるのかというのは、本当に世界的な大きな問題になっていて、もっといえばジャーナリズムがなくなったらどうするんだ、と。別になくなってもいいよと言う人もいるわけなんです。こんなもの、いろいろなところでいろいろな人がウォッチしているから、全然構わないと。さっき高田さんが言ったようにプロのジャーナリストの持っているノウハウというのはそんなに簡単なものじゃない。内部告発とかだけに依存して、果たして権力の暴走なんかチェックできるのかという議論は今そこらじゅうでたけなわなんです。日本でそんな議論は空理空論になっちゃうわけなんですね。いや、ジャーナリズムはこうするべきだといいますが、誰がやるんですかと。10年か

かってやっと1万人で、とりあえずマンションの一室で単黒ですよ。現実ですよ、これが。

▽クラブから出なかった拉致事件や少子高齢化のニュース

春名：ありがとうございます。なかなか非常に白熱してきたのですが、私が勝手なことを言わせていただくとすれば、やはりビジネスとジャーナリズムの壁を破るものとして、特ダネというものがあると思うんですよ。高田さんが非常に先進的なことをやられたのは、クラブの壁を超え、クラブの壁を潰しちゃったわけですね。つまり北海道警察の裏金問題は北海道新聞社と道警との関係の問題にまで発展してしまう。そこまで彼はおやりになった。えー最近、アメリカで問題になっているのは、Wikileaks ってやつなんですね。Wikileaks というサイトで特ダネを掲載しているわけなんですね。で、最近問題になったのは、米軍のアパッチヘリが、ロイター通信の記者2人を含む普通の市民を殺しちゃったビデオを入手したことです。それで非常に大問題になったんですが、そのビデオをリークした兵隊が逮捕されたわけなんですね。さきほど高田さんが言われたように、仕事の現場から、こんなことやっていいのか、とリークする。稀有な例だと思いますけど、アメリカではこういうサイトも現実にあるということなんですね。で、日本でやはり高田さんのお話から非常に感じるのは、たとえばこのような警察の裏金問題もまさにそういうことなんですけど、あるいは拉致事件の問題だって、授業でやっているんですけども、横田めぐみさんたちの拉致事件が起こったのは、1977、78年なんですね。この77年、78年なんですけど、一番最初にこれらの事件が最初に報道されたのはいつだかご存じですか。最初の報道は、1980年の1月7日なんですよ。1年半後に、すでに報道しているんですよ、産経新聞が一面トップで。しかしながら、そのときには誰も動かなかったんです。いろいろなことがありますけど、1980年に分かっているながら、何も行動を起こさなかった日本政府というのがあるわけですね。

あるいは、少子高齢化の問題がありますよね。1974年に合計特殊出生率が2・1を下回りました。2・1を下回った国は人口を維持することができないのは常識です。それが1990年に1・57にまで下がったのですが、政府はまだ少子化対策をとらなかつた。少子化社会対策基本法が成立したのは2003年7月のことでした。少子化対策は非常に遅れたわけなんです。記者クラブで官庁から出てくる情報を書いているだけでは、完全に限界に来ちゃったわけなんです。

そうした取材の壁を打ち破っていくなかで、ネットが何らかの影響、インパクトを与えられないか、ということの一つ自ら証明されたのが高田さんと僕は思うのです。それで是非シンポジウムに来てほしいということで参加して

いただいたのですが。しかし、そうした報道をネットでやっていくにはビジネス的に非常にしんどい。

▽役所の「従軍記者」を打破するスクープ

高田：でも基本的にはですね、そのビジネスとして厳しいかは別として、何らかのインターネットのサイトでオーマイニュースの呉連鎬さんに言ったのが、春名先生も先ほど言いましたが、特ダネ、スクープがオーマイニュースから発信されない駄目でしょうということです。日本の読売新聞、朝日新聞が「オーマイニュースによると」というふうにくオートするようなスクープを、無視できないような大きいスクープを出さない限りは全く相手にされない、日本ではやっていけないでしょうという話をしました。僕の立場は今も基本的に全く変わらないと思います。これはインターネットであろうが、紙であろうがテレビであろうが、特ダネ、スクープを明日発表されるものを今日書くとかね、そういうつままない意味の話ではなくて、今この瞬間に自分たちの手足を使って掘り起こして世の中に引っ張り出さないと永遠に埋もれていくかもしれない話であるわけですよ。たくさん。それをいかにして引っ張り出して世の中に提示していくかというのが本当のスクープであって、そういうスクープを繰り返していけば、そのニュースサイトなり新聞なりのブランドは信頼を得てくるはずなんです。だから何だかんだ言ってもニュースサイトという風に考えれば、そのブランドは何でもいいんです。「名古屋大学新聞ニュース」でもいいんですけれども、それが本当に信頼されるためには、誰もが無視できないようなスクープをどれだけ継続的にたくさん世の中に出していけるかというのが最終的に問われてくるわけです。ただ、今の新聞が何となくさん臭いような目で見られているということの理由は、結局、発表ジャーナリズムとか、官庁依存とか、そういうものに完全に寄りかかってしまった。1980年代、90年代というのに特にその傾向が強くなったと思います。僕はもともと、記者クラブ自体は悪いと思っていないんですよ。記者クラブは開放すべきだと思っています。記者会見も開放すべきだと思っています。会見・会合の開放を求める会の世話人もやっています。でも役所の中に記者がたくさんいること自体は僕は全く否定しない。記者会見を常にオープンにすることもどんどんやるべきだし、フリーの人も含めてどんどん誰でもアクセスできるようにしなければいけない。でも、大事なのはそこでどういうニュースを出すのかということなんです。だからよく誤解があると思うんですけど、記者クラブをなくしちゃったら日本の報道は素晴らしいくなるか、といえどもないですね。記者クラブをやめてしまっ、記者会見を開放すれば日本の今の今へんてこなニュースが一気に良くなるか

といえば、それは幻想です。私に言わせれば、全くの幻想。そんなことでは変わりはないです。なぜかといえば、基本的に昭和 17 年に今日の新聞の体制ができました。新聞統合令でね。戦争を遂行するために各地域にあった新聞が都道府県単位に統合されて今の各県一紙の体制ができた。それが今もずっと連続と続いているわけです。そういう当局と二人三脚で歩むというのは、基本的に従軍記者なんですよ。役所の従軍記者なんです。発表する側の従軍記者なんですよ。だから世の中の権力を持っている当局者と呼ばれる人たちは、その物事を発表したいときに、発表したい方法で、発表したいように発表するんです。それをただ右から左へ流してきているだけでいいんですか？というのが根本にずっとあるわけです。もちろん、すべてがそういうわけではなかった。記者クラブ発だって優れたスクープがこの間ずっと何本もたくさん世の中に出てきています。だから記者クラブ・メディアが全て悪いということにもならない。それは極論だと思うけれども、今の制度、仕組みが間違っているということも確かです。一番の問題はあまりにも発表に依存し過ぎている、官に依存し過ぎている、当局に依存し過ぎているという点。何というか、記者の頭の中というか、これを構造として支えている記者クラブ制度とか、16 社体制とか色々呼び方がありますけど、そこのところが一番問題だと思うんです。だからスクープをどれだけ出すか、本当のニュースをどれだけ出すかということができない限りは、いくらネットが発達しようとならなくとも、ますますこの状況というのは悪くなると思います。

▽NHKより早かった若泉敬氏の遺書

春名：実は先月、W杯の日本対カメルーン戦ですね。サッカーの実況があった晩にNHK スペシャルで沖縄返還交渉の際、佐藤栄作首相の密使を勤めた若泉敬さんの話をやっていました。そこで若泉さんの最後は自殺だったと。全く新しい話のように伝え、それで若泉敬氏の遺書を映し出しました。それは実は神保さんの特ダネでした。私は神保さんの事務所にお伺いしたときに、これが遺書ですよと神保さんにもらっていたものなんですよ。コピーで。あれは神保さんどうしたんですか。

神：いやー、あれは某氏から入手したものなんですけど、もう言ってもいいと思うんですが、あれは沖縄の元大田県知事が持っていたものをいただいたものなんです。それはもう公開してもいいとのことだったので、うちの番組ではNHKよりもはるかに前に出しましたが、それはよくあるんです。とっくにウチが言っているんだけど、スクープですって言って新聞、テレビに出ることはよく

あるので、ウチの会員だけが何言ってるのこいつら、って言ってるんだけど、まだ1万人しかいないということです。

春： はい、どうもありがとうございました（笑）。えーとですね私も大変いっぱい質問を頂いてどうやって整理しようか今ずっと考えていたんです。あと30分ぐらいしかないのですが、フロアからいろいろなことを聞いてみたいと思っている人もいらっしゃると思うのですが、挙手の上、所属をおっしゃって質問をして下さい。どうですか。藤吉さんいかがですか。

▽小メディアにはありがたい大学でのジャーナリスト養成

藤吉（名大教員）： 指名されたんで発言します（笑）。名古屋大学でサイエンスコミュニケーション推進室にいます藤吉です。この5月までフリーの記者をやっていたのですが、辞めて大学の人になりました。ここで、考えたいことは、ジャーナリズム、若しくはジャーナリスト養成をするために大学は何ができるのかということです。ここで、メディアプロフェッショナルコースで主催しているシンポジウムではそのことを考えたいと思っているのですが、それはどうでしょうか。

神保： 私も立命館大学で5年間ほど、実際兼業でやったのに専任教授というのを5年間やりました。それから今早稲田大学のジャーナリズム大学院で客員をやっていますが、大きく分けて二つのことを考えなければならないと。実は立命館も早稲田もそれが定まっていなかったので非常にプログラム自体があまり機能していない、僕は今でも早稲田は機能していないと思いますが。春名さんも早稲田で教えられていて、私と竹内さんと春名さんが集まれば悪口になるんだろうと思いますが、でもお二方は私みたいに口は悪くないですよ、とっても優しい言い方をされますが、要するにこういうことです。まず、今までジャーナリズム教育というと、前提としていたのは既存のメディアに入って活躍をすることです。既存のメディアに入って役に立つようなこと、あるいは既存のメディアに入ってジャーナリズムの倫理的な部分とかです、権力チェックうんうぬんとかです、はっきりいって社内ですんなこと教えていない現状というのがあのようなので、そういったことはあるのかもしれない。一方で、特に早稲田の場合、ジャーナリズム大学院なんですけど、これはあのよくアメリカではアカデミックディグリーという学者になるためのディグリーとね、プロフェッショナルディグリーという要するに学者じゃなくてその分野でプロとして活躍するための学位というのがかなりはっきりと分かれているんですね。例えば、MBAとか医者とかです、メディカルドクターとかそれとかロイヤーとかです。

それらは基本的にプロフェッショナルディグリー。学者になる人もいますが基本的には実際に実業の部分で習ったことをいかにというプロフェッショナルディグリー。ジャーナリズムはアメリカの場合、基本的にプロフェッショナルディグリーですから、それを前提にして言うのですね、今その私たちのような一番新しいメディアにとっては、本当にいわゆる新聞社やNHKが報道に入ると地方に飛ばされるわけなんです。地方のより権力構造が中央ほど利害が複雑でない、複雑に絡み合っていない。中央では利害があまりにも複雑なために複雑には見えなくて、地方の方が複雑に見えるんですけども、明らかに中央の方がはるかに複雑なんです。その下にずっと地方の権力構造があって、利害関係があるわけだから。ちょっと小さなところで、いわゆる駆け出しの記者生活を送って、それである程度試されて都市の社会部に上がってくるのは地方で比較的活躍している人だったりというのが今でもあるわけです。地方に飛ばしてある種のテストを競争でやらせるっていうのがあってですね、これがアメリカのようにジャーナリズムが終身雇用とかになっていないところでも、私はコロンビアのジャーナリズムの大学院の卒業なんですけど、コロンビアってニューヨークにあるんですね。もうコロンビアを卒業してニューヨークのメディアに就職できる人はほとんどいないんです。ほとんどゼロに近い。いきなりそんな大学院出てニューヨーク、たとえばニューヨーク・タイムズ、タイムとかニューズウィークとかの本社、ABC、NBCとかね。そんなところにいきなり入れる人はまずいない。いたとしたらリサーチャーとか記者職じゃないような仕事から入っていく。そんなところで記者職じゃない仕事で入るぐらいだったら地方の小さいかもしれないけれども、記者になったほうがよほど自分の名前前で記事を書いて実績を残せるんで、みなさん飛んでいくわけです。でも聞いたこともないようなオクラホマ州のですね、マスコギーなんとかかです。本当に聞いたこともないような新聞から始めるんだけれども、10年ぐらいかけてある程度の（州や都市の）規模にあがってくる人は上がってくる。その途中でああ俺、向いてないや、ってことで辞めちゃう人も実際はいっぱいます。で、それが日本ではある種、擬似的に終身雇用の枠の中で、社内で育成のプログラムがあるわけですね。地方に飛ばして上がってくるというのがあって。ただ問題は社内なのである種の新聞社の悪癖といいますか、クラブ体質とかその他の体質にまみれるという別の問題もありますので、あんまりいいことばかりじゃないと、ただジャーナリストの育成といたら日本ではそれしかないんです。さっき高田さんが言ったようなジャーナリスト、プロフェッショナルに通用するノウハウを吸収する、実際に体得する手段はですね、いきなりフリーになってただ何となく真似事をしていれば、気がついたらジャーナリス

トとしていい線いっているというやり方は、実際は、ありえないと思います。なので、要するに新しいメディアが育ってくるためには、やはりジャーナリストとしてその基礎を大学院とかで勉強してくれるということは実は、新しいメディアにはものすごいありがたいというか、重要になってくるんですね。つまり、小さなメディアが自分で朝日やNHKがもっているような育成プログラムをもてるようになるまでは、何年かかるという話ではなく、永久にできないかもしれないということなんですね。なので、もちろんそのメディアが流動化してくれば中途の人を採ったりとか、色々な方法も出てくるのかもしれないけど、今は私のところは結局、新卒を採ってゼロから教えるくらいしか本当に方法がないってことで、10年かかるということがある。

やっぱり次の時代にジャーナリズムをどうにかして生き残らせなければならぬ。私たちの先人が築いてきたジャーナリズムのノウハウを次の世代にまで引き継いでいけば、新しいメディアがどんどん育ってくる。日本の場合、さっき言ったように非常にそこにはアゲインストな環境があるわけなんですけど、その中で少しでもそういう人材を育てていただけると、非常にありがたい。僕は既存のメディアは、現実には相当難しいので、このままでは立ち行かなくなると思いますから、そうした新しいメディアの担い手になるための基礎を学部で2年、大学院で2年教えていただくんですね、まあ本当に非常に私たちにとってありがたいという感じですよ。

春名：はい、どうもありがとうございました。竹内さんどうですか。

▽衰退してしまったジャーナリズム

竹内：神保さんがすべてを話しましたので、私は言うことありません。私も大学に関係しているんですけど私はジャーナリズムの方ではなく、地方自治の方ですね。ただ、同じ大学院の中で、ジャーナリズムを勉強している学生も一緒に混ざっているものですから、ジャーナリズム志望の学生たちと私は付き合いはしております。特に授業のあとビールを飲むことを常としておりますので、学生たちときわめて親密な対話をしております。そこで分かることですが、要するに大学は、今神保さんが言われたように就職を気にするんですね。何人、どこへ入るのかというのを、大学というところはものすごく気にしております。それでないと学生たちは来てくれないと教授たちもえらい気にするんですね。実は早稲田大学のジャーナリズム大学院の学科をつくるときに私の所まで参りまして、インターネット新聞 JanJan でも採用してくれるか、とそういうことを聞いてきましたので、そういう奇特な人がいるならば私はノー

試験ですべて通しますよと言ってですね、採用を約束したんです。結局、大学を卒業してからうちに来たのは1人ぐらいですね。あとは在学中にアルバイトとしてうちに来た人は結構たくさんいたんですね。やっぱり、今ジャーナリズムの勉強をする場というのは、朝日新聞なんかはジャーナリスト学校ですかね、そういうものを作ってますけど、企業内の研修組織なんですね。外部の人と関係ないですよ。企業内の研修組織で社内教育をやっていて、先生も同じ社の先輩がやっているわけなんです。(朝日新聞は)私のふるさとで、今でも仲良くしてますので率直に申し上げれば、ジャーナリズムが崩れてしまった朝日新聞の先輩たちが教えてですね、果たして教育になるのか、と。これはもう若い人はですね、個人的には直感していると思うんです。直感してるんですけども口には出しませんよ。なかなか新聞社というところも役所組織ですから口には出さない。非常に従順な従業員が育っておりますけれども、同じことが実は大学のジャーナリズム学科で、例えば神保さんのような方が教授をやってるのは例外中の例外なんですね。大部分はマスコミの現役の記者が教えているんですね。マスコミの記者が。ですから、既存のマスコミを肯定してですね、これは大変立派な組織であるという前提の基に教えていますんでね。やっぱりそういうところでは限界はある。そういう意味で言うと大学でジャーナリズムの教育をやる何か良い策はないかと聞かれば、やっぱり私は外の人を講師陣に入れることが唯一の方法ではないかなと思うんです。先ほどから出ているんですけども、ジャーナリズムは衰退してしまったんですよ。マスコミは威張っていますよ。新聞もテレビも権力をもって大変威張っていますけれども、コンテンツといますかネタはどこから得ていると思いますか。ほとんど週刊誌ですよ。週刊誌が嗅ぎ付けて週刊誌が報道すると、実は週刊誌の広告ゲラで一日前か二日前にはもう分かりますから、そしてそのネタを当事者につけてるんですよ。当事者につけて、あなたこういうことが週刊誌に報道されるけれど、どうなんですかって、それについて、政治家がいやそれについては事実無根だなんてことをコメントすると、政治家の何とかさんは、これと俺とは無関係、俺は潔白であるというようなことを喋ってそのことを書いて、ついでに週刊誌報道の中身を書いている。そういうような実態ですよ。週刊誌のフリーのジャーナリストが、ほとんど材料を集めてくるわけです。

これは国内の「相撲」なんかも典型ですよ。相撲界のあの「野球賭博」事件が典型ですよ。国際的なニュースも現場に行って第一線のニュースをかき集めてきているのはフリーの人たちですよ。大マスコミなんてデパートみたいになってしまってますね、そういうフリーの連中からもらってきた情報を書いているような状況です。私はやっぱりこの点がジャーナリズムが疲弊したポイ

ントではないだろうかと思っています。

神保：竹内さん、相撲も記者クラブ員しか記者会見に出られないことを言っておいたほうがいいんじゃないですか。相撲記者会は最も壁の高い記者クラブの一つなので、皆さんが相撲について主要メディアから聞いている情報は相撲記者会、つまり記者クラブのお仲間が書いているものであるということは知っておいていただきたいと思います。私たちは相撲記者会の会見に出たいと、貴乃花親方に質問をしたいと思ったけどできないわけですね。

春名：高田さんそうですか？運動部に今度移られて。

▽事実をもって「疑義」を唱える市民メディアに

高田：運動部に来ましたが、北海道で大相撲はやりませんので。ただ、まあスポーツメディアというか運動、スポーツ界の閉鎖性、記者と興行主との閉鎖性というのはよく言われている話でありますけれども、これにお答えしたほうがいいんですかね。Twitterで質問を頂いたようです。大メディアのタブーを市民メディアがスクープしたとしたら、そのことを大メディアが取り上げるのか。という質問ですね。抽象的なので、なかなか答えにくいんですけども、要するにスクープって何かって問題があると思うんですよ。ただ、大メディアと記者クラブは何か怪しいぞというだけだとこれは評論です。私のものさしでは。昔の例を言えば、田中角栄の金脈問題というのをみなさんご存じでしょうか。1972年でしょうか、時の田中角栄首相がですね、新宿区内の土地あるいは信濃川河川敷の土地やなんかを売買して巨額の資産を築いていたというのを月刊『文芸春秋』で当時の若き立花隆さんが書きました。出たのは74年でしたか。で、日本のメディアは何も書かなかった。普通の新聞社、テレビはその直後はそのことは直接書かなかった。で、それが外人記者クラブで問題になり、アメリカのメディアが文芸春秋を引用する形で報道したところ、それをもって日本のメディアは書き始めた。そういう事件がありました。そのときに、これは私の同業の諸先輩たちから聞いた話ですけど、当時永田町の政治記者たちは「そんな話俺たちは知っていたよ」と、うそぶいた。でもそれは僕はウソだと思うんです。それはウソ。知っていたよ、噂としては知っていた、話としては知っていた、所詮その程度のレベル。だから記者として書けるほどのレベルまで知ってはいなかっただろうと、だから「知っていた」っていうのはウソですよ。だから、記者である以上は書けるまでちゃんと取材をする、取材をしていかなければならない。噂程度にしか知らない話を、「そんな話は知っているよ」と言うのは記者ではない。ジャーナリストではない

と僕は常に思っています。その話を知ってるよと言うんだったら書かなければならない。でも知っているよと言ってまだ書けないのであるならば、知らないでしょ、と。あなた事実ちゃんとまだ押さえていないでしょ、ということだと思っ
たんですね。だから今の質問に答えると、大メディアのタブーを市民メディアがスクープしたとしたら大メディアは取り上げるか。だからこれを揺るぎのない事実として市民メディアが書けば、どこかで無視できなくなって乱反射して届いていくでしょう。たとえば官房機密費の問題とかいろいろ出ています。官房機密費の問題とは、それをメディアの人たちがそれを受け取ったかどうかということよりも、もっと巨額のお金がどこへ消えたのかということの方がはるかに大問題だと思っておりますけど、その金を仮にメディアの人が受け取っていたとすれば、まあその疑いは結構あると思いますが私はそれはそれで大問題だと思います。が、問題はそれを受け取っていただろうといくら書いても何にもならない。何もならないと言ったら言い過ぎですが、その記事としては何にもならない。いついつ、どこどこで、誰が、いくら、どういう形で受け取ったかというぐうの音も出ないほど事実をちゃんと押さえて書けば、それは市民メディアであれ、雑誌であれ、いろんなところに波及していくはずですよ。それをただちに大メディアがストレートに取り上げるかどうかは分かりませんが、事実をもって「疑義」を唱えるということです。だからそれができる市民メディアであれば、相当影響は大きいと私は思います。

それともう一つの質問で、北海道新聞はなぜ権力に屈したのか。これはね、違うんですよ。もともと屈しているんです、いいですか。いや、もともと屈しているというより、もともと警察と仲良くやっているのがかぎ括弧付きの「正常な」姿なんです。日本のメディアというのは、もともと官邸と仲良くやっているのがかぎ括弧付きの「正常な」姿なんです。もともと僕は財務省の担当をやったことがあるので分かりますけど、当時大蔵省でしたけど、財務省といかに仲良くやっていくのか、仲良くやっているか、それが「正常な」姿なんです。例えば、記者会見で当時の大蔵大臣の宮澤さんに変な質問をするとですね、すぐ官僚から呼ばれるんですよ。高田さん、今度ご説明にあがりますってね。要するに、うちの者がちゃんと教えてなかったからあの会見でこんな変な質問をされたんですね、みたいな感じで、お食事しながら何かこんこんと説得というか説明をされるわけです。いろいろと。そういうことが行われるんです。だからこれがあくまでもかぎ括弧付きの「正常な」姿なんです。で北海道警察の裏金問題みたいに、組織として10億円もお金を返させるような事態になる新聞がそういうふうな事態に追い込んでいっちゃう、それが意味「異常」なんです。ここで詳しくは言いませんが、関心のある人はネットで引いてください。で、また元へ戻りました。でも本来は、

そういうかぎ括弧付きの「正常」を外して、「異常な」ことをいっぱいやっていれば、日本のメディアはここまで批判されたり、ここまで「マスゴミ」なんて言われずに済んだんじゃないのかというふうには私はずっと思っています。そういう意味での取材力を取り戻して既存のメディアが頑張れば、権力と二人三脚ではなくて、ポチじゃなくて、ちゃんと番犬になって、いつもご主人様の足元でほえて、足にガブガブ噛み付いて、そういうことを常にやっていれば、こんな体たらくにはなっていないはずで、これほど批判を浴びていないはずで、もう後戻りにはできないかもしれませんが、もう落ちる寸前ですね、この辺からドタッと。そこまできていると思いますけど。もしかしたら、何とかなるのではないかと、方向転換できるのではないかと、内部から変わるというのかな、可能性はゼロではないのではないのかな、と気にしています。

竹内：高田さんの話の中に出てまいりました田中角栄のこと、そんな話は知っていたよというところをその頃、田中角栄のまわりを毎日くつついて歩いていたのが私でございまして、一部始終、一挙手一投足を見ておりました。あの人はあけっぴろげなものですからね、夕方なんかは妾のところまで記者、我々とくっついてですね、実にあけっぴろげに紹介したりしてたんですね。それで、確かに立花隆が田中角栄の政治構造を客観情報からレポートしたわけですが、政治部記者は確かに高田さんが言われるようにですね、そういうことを知っていたと言っても、何も調べなかったんですね。毎日、くつついて歩いただけで、それは「癒着」ですよ。「癒着」。何も調べようとしないうし、高田さんが言うとおりの「知らない」んです。書くところまでの情報は知らない。何となく要するに公共事業を通じて金を入れてるんじゃないのか、とかなんとか薄々そういう構造には気が付いていても書くだけの材料を集めようとしないうし。その頃いましたのは私でございましてですね。

高田：その時は聞かなかったですか。

竹内：全然そんなこと聞きませんね。そういうことを聞くような雰囲気がないですよ。ただ私はその事件をきっかけにして、大マスゴミに大変疑問を抱きましてですね、それ以降社内では偏屈な人生を歩いてくるということになりました。

春名：どうもありがとうございました。だいたい時間が押してきましたが、実はこの今回のシンポジウムはここにありますように、国際言語文化研究科「アソシエティブ・メディア研究」プロジェクトの一環として開かせていただきました。

このプロジェクトを主宰されています布施哲先生に一言頂きたいと思います。

布施：言うことないんですけどね（笑）。前もそうだったんですけども、春名先生はいつも無茶振りをするんでね。まったく予期しないところに来るんです。私の方からコメントすべきことは何もないんですけども、ただ先ほどオーディエンスの方から大学の役割ですね、ジャーナリズムと大学の役割、これはおそらく大学側の果たしうる役割というのは今後、出てくるんじゃないのかなという気がします。つまりその色んな形でね。例えば、今回のシンポジウムにしても、春名先生からご紹介がありましたように、前野研究科長がいろいろやってくれたのですけれどもね、資金面でもいろいろ手配をしましてし、こういう単発のシンポジウムだけでなく、当研究科であれば、メディアプロフェッショナルコース、あるいはメディア論講座のプロジェクトを通じて、個別の取材、あるいは個別の案件に関して、フリーのジャーナリストの人たちと一緒にコラボレーションして、大学はアカデミックな観点から、そしてジャーナリストの人たちはジャーナリズムの観点から、切り込んでいくということも可能だと思うんですね。今後、大学とまさにマスメディアの、その「マス」のありていに言えば、先ほどの竹内さんのお話にもありましたように、半ば行政の広報誌と化してしまったような体たらくを打開すべく、既存の産業のメディアに属していないフリーのジャーナリストの人たちとアソシエーションしてですね、大学側が積極的に資金面でもそうですし、色々な面で、一緒に共同作業をしていくということは今後可能ではないのかなと思いました。実はこのプロジェクトは昨年からやっているんですけども、今年の2月に佐藤優さんがいらっしゃったときに、仰っていたことなんですけれども、大学の中間領域としてですね、中間領域つまりお上でも社会の底辺でもない中間領域としての大学、しかも知的な機関としての役割というのは今後高まっていくだろうという話を、大学の私たちに気を遣って言われたのかもしれないですが、そういう話をしていました。そういう意味でも、大学が縦横無尽に、色々な面で、物心両面で、色々な窮屈な思いをされているジャーナリストの方たちと文字通りアソシエートしていくという可能性は残されているんじゃないのかなと私は期待しています。今回のプロジェクトがその一つのきっかけになればというふうに思っている次第であります。

▽同時視聴は 300 人、コメント書き込みは数千

神保：春名さんから、最後にこれを説明してほしいと言われたので。私主催者でないのに変な感じがしますがけど（笑）。今カメラで会場を撮っていて Ustream というもので生中継をインターネットでされています。誰でもインターネットア

クセスがあれば見られるというチャンネルですね。そこで、最初ちょっと私はもったいないかと、告知があんまり徹底していなかったのがスタートは非常に少なかったのですが、Twitter でこういうことをやってるぞということが広がっていったので、それでも 300 人程度ですね。ビデオニュースでこういうのをやると、数千人は見に来るという状況になっている。結局、これもすでにメディアなんですね。何か Ustream は特殊なように思えますが、無数に Ustream 上にあるわけです。今の小さい子供なんかはテレビ見る時間よりも YouTube や Ustream を見る時間のほうが長い子なんかはいくらでもいるんですね。果たしてさっきのマーティン・ファクラーの記事を読んだほうが日本のメディア状況が分かるのか、このシンポジウムを Ustream で見たほうが果たして分かるのかという話じゃないですか。だからちょっとこれまでのようなメディア環境とは明らかに変わってきている。むしろ、受け手側が変わっていない部分はかなりあって、メディア環境は明らかに変わっているんですね。ただ、もちろんネット上は玉石混交ですので、今までのように一定の精査がされた情報、嘘もあるけれども、一応一定の範囲内でしか嘘がないような既存のメディアと違って何でもありで、だから見る側のリテラシーというものが要求されるようになるんだけれども、その代わりウソを確認するのも簡単になったわけなんですね。マスメディアの場合、みんなが嘘をついたら全然分からないわけなんですね。こっち（ネット）は、嘘や間違いがあればすぐに確認できるっていうのがあるわけなんで、そういう確認するという行為とかは、今までよりずっと重要になりますけれども、それが新しいメディアになっていると。Twitter だけで 300 人くらいで、必ずしも多くないんですけども、数千の書き込みはあります。これを見ながら、みなさんが意見を言いながら（シンポジウムが進行している）とここに何人いるか分かりませんが、それ以外に、すでに 300 人、これは海外で見えてもおかしくはないんですね。インターネットだから当然。日本語が分からないと厳しいと思いますけど。そういう時代に入ったということを身をもって今回体験していただければな、と。実際こういう大きな画面とかは無しでできるわけです。カメラも二台も要らない。スイッチングでリゾルブなんてしないほうがいい。重くなるから。単純にただ撮った方がいいと思います。大学ではちゃんと告知をすることを教えることの方がメディアの勉強としては重要だと思います。要するに見てもらわなければ意味がない。流すことに意味があるのじゃない。ただ、それでも 300 人来た。それは Twitter の力。Twitter で広がっていった。

春名：みなさま、今日は本当にありがとうございました。